



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月14日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL <https://tomita-electric.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL) 0857(22)8441
 定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	1,828	69.0	128	—	138	—	106	—
2021年1月期	1,082	△0.6	△129	—	△119	—	△97	—

(注) 包括利益 2022年1月期 189百万円 (—%) 2021年1月期 △144百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年1月期	円 銭 161.83	円 銭 —	% 3.3	% 3.4	% 7.0
2021年1月期	△148.46	—	△3.1	△2.9	△12.0

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 一百万円 2021年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年1月期	百万円 4,262	百万円 3,292	% 77.2	円 銭 4,992.94
2021年1月期	3,979	3,103	78.0	4,705.27

(参考) 自己資本 2022年1月期 3,292百万円 2021年1月期 3,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年1月期	百万円 59	百万円 △35	百万円 △11	百万円 1,041
2021年1月期	△76	△10	△10	996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年1月期の連結業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	878	7.1	54	△33.8	54	△34.6	43	△41.7	65.74
通期	1,879	2.8	132	3.5	132	△4.4	101	△5.3	153.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	816,979株	2021年1月期	816,979株
② 期末自己株式数	2022年1月期	157,541株	2021年1月期	157,481株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	659,475株	2021年1月期	659,498株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	1,095	50.5	21	—	37	—	24	—
2021年1月期	727	△2.6	△106	—	△105	—	△83	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	37.29	—
2021年1月期	△127.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年1月期	3,936	—	3,076	—	78.1	4,664.60		
2021年1月期	3,860	—	3,047	—	78.9	4,620.73		

(参考) 自己資本 2022年1月期 3,076百万円 2021年1月期 3,047百万円

2. 2023年1月期の個別業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	574	9.2	18	122.0	19	38.6	12	△1.5	18.40
通 期	1,170	6.8	32	51.6	34	△7.1	22	△7.5	34.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(表示方法の変更)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国や地域によるワクチン接種のばらつきがあるものの、一時的に新型コロナウイルス感染症による落込みからの回復傾向が見られました。その後、変異株による感染再拡大に席捲され社会経済活動に再び抑制圧力が加わりました。

当電子部品業界といたしましては、米中貿易摩擦が緩和された後の需要回復基調が継続し順調に推移しましたが、半導体不足や資源価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の影響による物流の不安定化など年度後半には先行き不透明な状況となりました。

このような市場環境の中で当社グループは、フェライトコア並びにコイル・トランス製品の製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

その結果、当連結会計年度において、フェライトコア販売が中国市場で5G通信関連並びにEV関連の需要が急激に増加し、国内市場でも産業機器関連が堅調に推移しました。コイル・トランス販売についてもフェライトコア同様に産業機器関連並びに半導体製造装置関連が好調に推移したことから、売上高は18億2千8百万円（前期比69.0%増加）となりました。

損益面では、原価率の改善、並びに経費等の削減に努めた結果、営業利益は1億2千8百万円（前期は1億2千9百万円の営業損失）となりました。経常利益は1億3千8百万円（前期は1億1千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億6百万円（前期は9千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は17億6千5百万円（前期比72.9%増加）となり、セグメント利益は8千4百万円（前期は1億7千万円のセグメント損失）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は6千3百万円（前期比3.2%増加）となり、セグメント利益は4千3百万円（前期比6.2%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加し、22億2千7百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金2億5千4百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ32万円減少し、20億3千5百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具1千万円の増加があったものの、建物及び構築物9百万円の減少及び、リース資産4百万円の減少によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9千3百万円増加し、9億7千万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金5千8百万円の増加によるものであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加し、32億9千2百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1億6百万円の増加及び為替換算調整勘定7千8百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加し、10億4千1百万円（前期は9億9千6百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は、5千9百万円（前期は7千6百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加及び税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は、3千5百万円（前期は1千万円の減少）となりました。これは主に、預り保証金の返還による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、1千1百万円（前期は1千万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化しており、世界全体の経済動向が非常に懸念されます。日本経済も世界経済の流れを受けて推移するため予断を許さない状況となっております。

変化が激しく、市場動向が不透明な中で当社グループを取り巻く事業環境は、熾烈なグローバル競争において為替動向の不透明感も併せて、国内外における企業間競争、価格競争が一段と激化するものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループは、国内外の経済動向を注視しつつ、5G基地局、EV等車載バッテリー・システム、産業用製造機器、半導体製造装置、医療機器等を主体とする情報通信機器並びに産業機器における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業窓口と共に販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制強化に努めてまいります。

その結果、2023年1月期の連結業績予想としましては、中国市場の情報通信機器並びに産業機器向けフェライトコアの市場拡大及び、国内市場の半導体製造装置向けフェライトコア並びにコイル・トランス、更に、FA等産業用製造機器向けフェライトコアの増加を見込み、売上高は18億7千9百万円（当連結会計年度比2.8%増加）、営業利益は1億3千2百万円、経常利益は1億3千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億1百万円を見込んでおります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループとしましては、全ての拠点における政府・自治体から発表された方針を基に新型コロナウイルス感染症防止に取り組んでおります。感染防止対策に関する社内ガイドラインを策定し、事業所内においてはマスク着用とアルコール消毒の利用を促進しており、オンライン会議やウェブツールの積極的な活用を進めるなど、顧客ならびに従業員の健康と安全を優先した対策を行っております。

本感染症の収束時期は不透明であり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があるため、今後の推移状況を注視していきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1億2千9百万円及び経常損失1億1千9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失9千7百万円となりました。また、当連結会計年度においては、営業利益1億2千8百万円及び経常利益1億3千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億6百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にありますが、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは当該状況を解消するため、「(4) 今後の見通し」に記載の活動を推し進めるとともに、重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ① 5G基地局、EV等車載バッテリー・システム、産業用製造機器、半導体製造装置、医療機器等を主体とする情報通信機器並びに産業用製造機器向けの新規受注を獲得
- ② 原価低減に向けた品質改善と製造設備刷新、省力化、自動化の推進
- ③ 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

当社グループといたしましては、来期の利益計画において、連結営業利益の連続黒字化を見込んでおり、今後、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,099	1,041,108
受取手形及び売掛金	308,037	562,666
商品及び製品	165,725	208,519
仕掛品	273,823	243,029
原材料及び貯蔵品	171,650	141,353
その他	29,381	34,323
貸倒引当金	△298	△3,600
流動資産合計	1,944,418	2,227,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,178,770	2,236,986
減価償却累計額	△2,010,903	△2,079,055
建物及び構築物（純額）	167,866	157,930
機械装置及び運搬具	1,809,611	1,905,174
減価償却累計額	△1,746,530	△1,831,455
機械装置及び運搬具（純額）	63,081	73,719
土地	* 1,715,312	* 1,715,312
リース資産	24,284	24,284
減価償却累計額	△10,243	△14,551
リース資産（純額）	14,040	9,732
建設仮勘定	256	2,348
その他	420,089	441,664
減価償却累計額	△416,253	△436,616
その他（純額）	3,835	5,047
有形固定資産合計	1,964,393	1,964,091
無形固定資産	37,958	33,943
投資その他の資産		
投資有価証券	30,814	35,515
長期前払費用	1,270	593
その他	1,094	1,064
投資その他の資産合計	33,179	37,173
固定資産合計	2,035,531	2,035,208
資産合計	3,979,950	4,262,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,972	119,617
未払法人税等	8,491	42,602
未払費用	73,882	73,249
受注損失引当金	461	2,652
賞与引当金	10,982	17,308
前受収益	5,799	5,701
その他	30,147	20,728
流動負債合計	190,737	281,860
固定負債		
繰延税金負債	272	785
再評価に係る繰延税金負債	※ 204,932	※ 204,932
退職給付に係る負債	11,456	10,695
役員退職慰労引当金	302,849	314,444
長期前受収益	12,063	11,565
預り保証金	141,295	137,943
その他	13,224	7,846
固定負債合計	686,094	688,213
負債合計	876,832	970,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,091,149	1,007,318
利益剰余金	89,385	279,940
自己株式	△227,448	△227,574
株主資本合計	2,919,905	3,026,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,873	△6,685
土地再評価差額金	※ 311,550	※ 311,550
為替換算調整勘定	△117,465	△38,833
その他の包括利益累計額合計	183,212	266,031
純資産合計	3,103,117	3,292,534
負債純資産合計	3,979,950	4,262,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	1,082,064	1,828,540
売上原価	※1,※3 843,107	※1,※3 1,250,693
売上総利益	238,957	577,846
販売費及び一般管理費	※2,※3 368,657	※2,※3 449,715
営業利益又は営業損失(△)	△129,700	128,131
営業外収益		
受取利息	578	388
受取配当金	1,172	1,519
助成金収入	2,935	1,250
金型売却益	2,054	3,068
スクラップ売却益	1,758	2,651
為替差益	2,685	4,026
雑収入	476	528
営業外収益合計	11,662	13,433
営業外費用		
支払利息	854	823
解約違約金	—	1,040
撤去費用	—	375
製品補償費用	5	184
雑損失	380	203
営業外費用合計	1,240	2,626
経常利益又は経常損失(△)	△119,278	138,937
特別利益		
固定資産売却益	22	59
退職給付制度改定益	24,917	—
特別利益合計	24,940	59
特別損失		
固定資産除却損	0	305
特別損失合計	0	305
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△94,337	138,692
法人税、住民税及び事業税	3,574	31,968
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,912	106,723
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△97,912	106,723

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△97,912	106,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,767	4,187
為替換算調整勘定	△40,556	78,631
その他の包括利益合計	△46,323	82,819
包括利益	△144,236	189,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△144,236	189,542
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,239,181	39,266	△227,448	3,017,817
当期変動額					
欠損填補	—	△148,031	148,031	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△97,912	—	△97,912
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△148,031	50,119	—	△97,912
当期末残高	1,966,818	1,091,149	89,385	△227,448	2,919,905

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,105	311,550	△76,908	229,535	3,247,353
当期変動額					
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△97,912
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,767	—	△40,556	△46,323	△46,323
当期変動額合計	△5,767	—	△40,556	△46,323	△144,236
当期末残高	△10,873	311,550	△117,465	183,212	3,103,117

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,091,149	89,385	△227,448	2,919,905
当期変動額					
欠損填補	—	△83,831	83,831	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	106,723	—	106,723
自己株式の取得	—	—	—	△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△83,831	190,554	△125	106,597
当期末残高	1,966,818	1,007,318	279,940	△227,574	3,026,503

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10,873	311,550	△117,465	183,212	3,103,117
当期変動額					
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	106,723
自己株式の取得	—	—	—	—	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,187	—	78,631	82,819	82,819
当期変動額合計	4,187	—	78,631	82,819	189,416
当期末残高	△6,685	311,550	△38,833	266,031	3,292,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△94,337	138,692
減価償却費	41,253	45,586
長期前払費用償却額	632	1,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	3,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	6,326
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△264	2,190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,457	△761
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,095	11,595
受取利息及び受取配当金	△1,750	△1,907
為替差損益(△は益)	△1,084	△331
支払利息	854	823
固定資産売却損益(△は益)	△22	△59
固定資産除却損	0	305
退職給付制度改定益	△24,917	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15,605	△241,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,231	47,810
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,785	△4,181
仕入債務の増減額(△は減少)	14,728	56,167
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,268	△8,372
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,650	5,547
小計	△41,965	61,842
利息及び配当金の受取額	1,754	1,907
利息の支払額	△854	△823
役員退職慰労金の支払額	△28,166	—
法人税等の支払額	△7,276	△3,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,508	59,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△5,676	△5,676
預り保証金の受入による収入	—	1,501
有形固定資産の取得による支出	△4,245	△30,748
有形固定資産の売却による収入	50	224
長期前払費用の取得による支出	△751	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,621	△35,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△125
リース債務の返済による支出	△10,741	△11,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,741	△11,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,163	32,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,035	45,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,134	996,099
現金及び現金同等物の期末残高	※ 996,099	※ 1,041,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当連結会計年度末以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「撤去費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「撤去費用」は、24千円であります。

(重要な会計上の見積り)

(たな卸資産の評価)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位:千円)

①商品及び製品	208,519千円
②仕掛品	243,029千円
③原材料及び貯蔵品	141,353千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、たな卸資産は、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。たな卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額をたな卸資産評価損として売上原価に含めて計上しております。また、長期滞留が認められるたな卸資産については、個別に売却可能性を検討した上で、過年度の販売・使用実績に照らして帳簿価額を切り下げ、当該切り下げ額をたな卸資産評価損として売上原価に含めて計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

たな卸資産のうち、長期滞留が認められる在庫については、取得原価に一定の掛け率を乗じ、定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

当社グループは、上記帳簿価額切り下げに係る掛け率の設定に関して、たな卸資産を一定の区分に分け、当該区分毎の過年度の販売・使用実績に基づく評価に応じた規則的な帳簿価額の切下げ基準を設定しております。

なお、当初想定出来なかった製品需要等により、在庫状況に変化が生じた場合には、翌連結会計年度における追加のたな卸資産の評価損が計上される可能性があります

(連結貸借対照表関係)

- ※ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年1月31日

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△748,700千円	△760,328千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△588,573	△594,933

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
15,044千円	52,020千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
荷造運賃	44,906千円	73,054千円
支払手数料	32,975	33,220
役員報酬	29,478	28,668
給料	125,925	142,920
賞与	6,990	14,032
賞与引当金繰入額	3,868	5,907
貸倒引当金繰入額	△119	3,344
退職給付費用	4,251	3,356
役員退職慰労引当金繰入額	12,095	11,595
法定福利費	13,138	13,727
減価償却費	10,145	9,961

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
40,678千円	43,306千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	816,979	—	—	816,979
合計	816,979	—	—	816,979
自己株式				
普通株式	157,481	—	—	157,481
合計	157,481	—	—	157,481

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	816,979	—	—	816,979
合計	816,979	—	—	816,979
自己株式				
普通株式	157,481	60	—	157,541
合計	157,481	60	—	157,541

(注) 自己株式の数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
現金及び預金勘定	996,099千円	1,041,108千円
現金及び現金同等物	996,099	1,041,108

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、電子部品材料の製造及び販売並びに国内不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,020,706	61,358	1,082,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,020,706	61,358	1,082,064
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△170,379	40,679	△129,700
セグメント資産	2,818,682	1,161,267	3,979,950
セグメント負債	717,673	159,158	876,832
その他の項目			
減価償却費	34,669	6,583	41,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,438	—	12,438

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,765,193	63,346	1,828,540
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,765,193	63,346	1,828,540
セグメント利益	84,911	43,220	128,131
セグメント資産	3,107,775	1,154,833	4,262,608
セグメント負債	814,863	155,210	970,073
その他の項目			
減価償却費	39,075	6,510	45,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,702	—	30,702

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
1株当たり純資産額	4,705円27銭	1株当たり純資産額	4,992円94銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△148円46銭	1株当たり当期純利益金額	161円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,103,117	3,292,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,103,117	3,292,534
期末の普通株式の数(株)	659,498	659,438

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△97,912	106,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△97,912	106,723
普通株式の期中平均株式数(株)	659,498	659,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。